

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	7,315,079			7,960,025	実質収支比率			8.6	9.8																																																																																																										
市町村名	九重町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,869,405	7,513,748	経常収支比率	85.8	86.8																																																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	445,674	446,277	(※1)	(91.4)	(92.4)																																																																																																														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	87,414	41,711	標準財政規模	4,176,110	4,111,603																																																																																																														
					中部	×	実質収支	358,260	404,566	財政力指数	0.29	0.30																																																																																																														
人口	22年国調(人)	10,421	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-46,306	15,357	公債費負担比率	11.9	11.6																																																																																																														
	17年国調(人)	11,108			山振	○	積立金	1,172	1,129	健全化判断比率	-	-																																																																																																														
	増減率(%)	-6.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																														
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	10,412	第1次	22年国調	1,467	17年国調	1,718	低開発	×	積立金取崩し額	196,032	200,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																											
	うち日本人(人)	10,361		指数表選定	○	指数表選定			○	実質単年度収支	-241,166	-183,514	実質公債費比率	5.5	6.0																																																																																																											
	25.03.31(人)	10,534	第2次		964	1,165			基準財政収入額	1,027,051	1,034,275	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																												
	うち日本人(人)	10,491			18.0	20.0			基準財政需要額	3,628,811	3,567,046																																																																																																															
	増減率(%)	-1.2	第3次		2,923	2,938			標準税収入額等	1,317,328	1,326,840																																																																																																															
	うち日本人(%)	-1.2			54.6	50.5			経常経費充当一般財源等	3,607,054	3,612,777																																																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	271.41							歳入一般財源等	5,400,737	5,352,130																																																																																																																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	38																																																																																																																									
世帯数(世帯)	3,601																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,213,245	6,403,610																																																																																																															
	市区町村長	1	7,200		一般職員	129	374,487	2,903	うち公的資金	6,046,678	6,300,289																																																																																																															
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,059,144	1,250,527																																																																																																															
	教育長	1	5,430		うち技能労務職員	4	12,580	3,145	収益事業収入	-	-																																																																																																															
	議会議長	1	3,010		教育公務員	11	31,975	2,907	土地開発基金現在高	140,026	139,934																																																																																																															
	議会副議長	1	2,600		臨時職員	-	-	-	積立金	1,075,678	1,060,538																																																																																																															
	議会議員	11	2,500		合計	140	406,462	2,903	現在高	1,703,107	1,820,063																																																																																																															
						ラスパイレス指数			98.7	財政調整基金	3,953,059	3,465,044																																																																																																														
								減債基金																																																																																																																		
								その他特定目的基金																																																																																																																		
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>水道特別会計</td> <td>(9)</td> <td>玖珠九重行政事務組合</td> <td>(17)</td> <td>(社)大分県農業農村振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>同和住宅資金貸付事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>日田玖珠広域消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>飯田高原診療所特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>大分県消防補償等組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>大分県退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>大分県交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>大分県町村会館管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計			(8)	水道特別会計	(9)	玖珠九重行政事務組合	(17)	(社)大分県農業農村振興公社	(2)	同和住宅資金貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計					(10)	日田玖珠広域消防組合			(3)	飯田高原診療所特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(11)	大分県消防補償等組合					(7)	介護サービス事業特別会計					(12)	大分県退職手当組合											(13)	大分県交通災害共済組合											(14)	大分県町村会館管理組合											(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)											(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																															
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計			(8)	水道特別会計	(9)	玖珠九重行政事務組合	(17)	(社)大分県農業農村振興公社																																																																																																															
(2)	同和住宅資金貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計					(10)	日田玖珠広域消防組合																																																																																																																	
(3)	飯田高原診療所特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(11)	大分県消防補償等組合																																																																																																																	
		(7)	介護サービス事業特別会計					(12)	大分県退職手当組合																																																																																																																	
								(13)	大分県交通災害共済組合																																																																																																																	
								(14)	大分県町村会館管理組合																																																																																																																	
								(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																																	
								(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																	

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,123,034	15.4	1,123,034	28.5	普通税	1,094,623	97.5	-
地方譲与税	84,226	1.2	84,226	2.1	法定普通税	1,094,623	97.5	-
利子割交付金	1,375	0.0	1,375	0.0	市町村民税	319,388	28.4	-
配当割交付金	1,674	0.0	1,674	0.0	個人均等割	13,841	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	2,197	0.0	2,197	0.1	所得割	239,362	21.3	-
地方消費税交付金	98,571	1.3	98,571	2.5	法人均等割	23,297	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	2,856	0.0	2,856	0.1	法人税割	42,888	3.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	698,992	62.2	-
自動車取得税交付金	15,638	0.2	15,638	0.4	うち純固定資産税	683,080	60.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,033	2.7	-
地方特例交付金	1,416	0.0	1,416	0.0	市町村たばこ税	46,210	4.1	-
地方交付税	2,843,580	38.9	2,598,799	65.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,598,799	35.5	2,598,799	65.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	244,779	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	28,411	2.5	-
(一般財源計)	4,174,567	57.1	3,929,786	99.6	法定目的税	28,411	2.5	-
交通安全対策特別交付金	2,418	0.0	2,418	0.1	入湯税	28,411	2.5	-
分担金・負担金	54,219	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	617,082	8.4	1,275	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	7,500	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	578,834	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,276	0.2	11,276	0.3	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	585,638	8.0	-	-	合計	1,123,034	100.0	-
財産収入	8,964	0.1	-	-				
寄附金	39,676	0.5	-	-				
繰入金	534,272	7.3	-	-				
繰越金	236,277	3.2	-	-				
諸収入	64,573	0.9	1,193	0.0				
地方債	399,783	5.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	259,983	3.6	-	-				
歳入合計	7,315,079	100.0	3,945,948	100.0				

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(現・計)	98.1	92.0
市町村民税	98.6	94.8
純固定資産税	97.7	90.0

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	581,290
簡易水道	20,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	116,413
その他	444,877
実質収支	55,463
再差引収支	30,095
加入世帯数(世帯)	1,813
被保険者数(人)	3,427
被保険者1人当り	保険料(料)収入額 86
	国庫支出金 117
	保険給付費 291

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	115,110	1.7	18,375	96,810	
総務費	1,782,729	26.0	60,666	1,546,634	
民生費	1,385,967	20.2	29,419	919,021	
衛生費	505,523	7.4	37,558	400,757	
労働費	11,324	0.2	-	10,125	
農林水産業費	512,980	7.5	249,417	219,471	
商工費	229,910	3.3	5,179	74,412	
土木費	538,861	7.8	451,294	225,303	
消防費	244,831	3.6	30,038	244,406	
教育費	753,480	11.0	172,906	590,580	
災害復旧費	123,044	1.8	-	8,075	
公債費	665,646	9.7	-	641,729	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,869,405	100.0	1,054,852	4,977,323	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,367,912	34.5	1,903,588	1,880,126	44.7
人件費	1,222,337	17.8	1,085,518	1,062,056	25.3
うち職員給	699,546	10.2	585,471	-	-
扶助費	479,929	7.0	176,341	176,341	4.2
公債費	665,646	9.7	641,729	641,729	15.3
元利償還金	665,646	9.7	641,729	641,729	15.3
内 うち元金	590,148	8.6	566,231	566,231	13.5
訳 うち利子	75,498	1.1	75,498	75,498	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,323,597	48.4	2,645,856	1,726,928	41.1
物件費	1,221,216	17.8	803,067	747,775	17.8
維持補修費	31,060	0.5	24,677	24,677	0.6
補助費等	782,060	11.4	606,035	468,826	11.1
うち一部事務組合負担金	384,009	5.6	384,009	301,265	7.2
繰出金	581,290	8.5	510,885	485,650	11.5
積立金	707,971	10.3	701,192	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,177,896	17.1	427,879	-	-
うち人件費	21,909	0.3	7,959	-	-
普通建設事業費	1,054,852	15.4	419,804	-	-
うち補助	436,369	6.4	31,438	-	-
うち単独	528,102	7.7	308,292	-	-
災害復旧事業費	123,044	1.8	8,075	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,869,405	100.0	4,977,323	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 大分県九重町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 同和住宅資金貸付事業特別会計, 飯田高原診療所特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 玖珠九重行政事務組合, 日田玖珠広域消防組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include (社)大分県農業農村振興公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額, 健全化判断比率, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

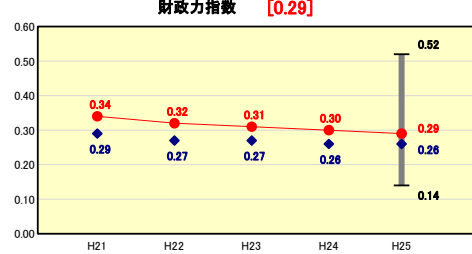
人口	10,412	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,361	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	271.41	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	7,315,079	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,869,405	千円	市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 III-O	
実質収支	358,260	千円	(年度毎)	H24 III-O H25 III-O	
標準財政規模	4,176,110	千円			
地方債現在高	6,213,245	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

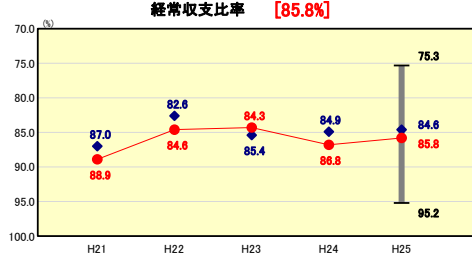
類似団体内順位 12/44 全国平均 0.49 大分県平均 0.39



**財政力指数の分析欄**  
 年々低下傾向にあり、5か年で0.05ポイント(類似団体は0.03)低下した。これは、社会保障費等増大する財政需要に対して、それを賄う標準的な税収が、人口の減少等により伸びていない実態がある。類似団体に比較して若干高い要因は、企業の固定資産税が町税に占める割合が他町村より比較的多い状況があげられる。

#### 財政構造の弾力性

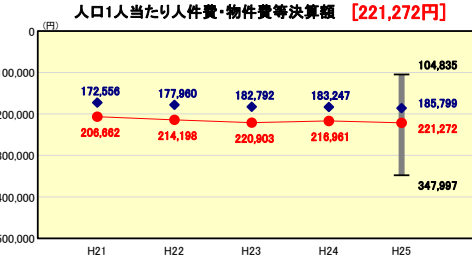
類似団体内順位 26/44 全国平均 90.2 大分県平均 90.6



**経常収支比率の分析欄**  
 前年度に比較して1.0ポイント低下、類似団体に比較して1.2ポイント高い状況となった。主な要因は、公債費の伸びによる経常経費充当一般財源の大幅な増が挙げられる。今後も経常的な支出は、公債費、扶助費、人件費といった義務的経費が伸びていることに留意しなければならない。人件費は、定員管理等に則り適正化を図っており、公債費は大型事業の影響により今後も伸び平成28年度がピークとなる見込みであり、その他の経費においては、自律推進計画に基づき徹底した削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

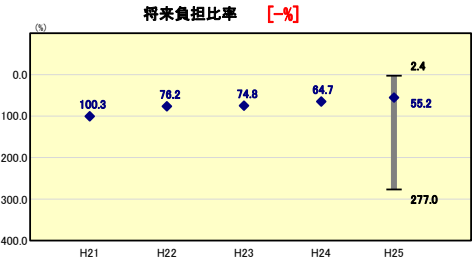
類似団体内順位 35/44 全国平均 116,268 大分県平均 122,122



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度に比較して4,311円の増額となった。人口の減少に伴う経費の削減が追いついていないのが現状である。これは、面積が広いことから旧中学校区に保育所4、幼稚園4、小中学校7、公民館4の教育施設や延長のある道路維持管理、近年ではケーブルテレビ運営・維持管理の経費等が他の町村に比較して大きいことがあげられる。今後は、各公共施設の更新などを計画的に実施し、施設の統廃合や有効活用を図り、経費の節減に努める。

#### 将来負担の状況

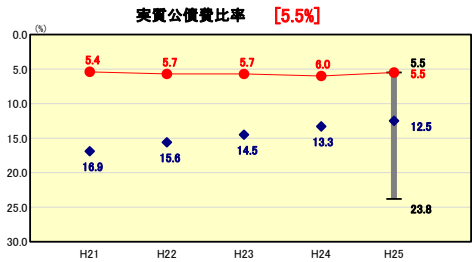
類似団体内順位 1/44 全国平均 51.0 大分県平均 23.9



**将来負担比率の分析欄**  
 今年度も将来負担率はマイナスとなったが、大型事業等の影響により地方債残高が増額しており、今後はその抑制に努める。

#### 公債費負担の状況

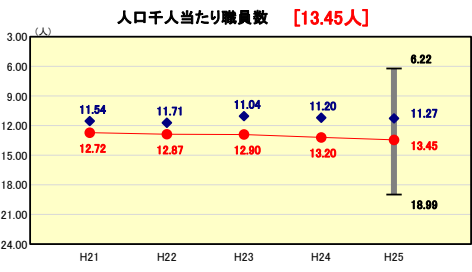
類似団体内順位 1/44 全国平均 8.6 大分県平均 8.2



**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度に比較して0.5ポイント低下、類似団体に比較して7.0ポイント低い状況となった。これは決算額において繰り上げ償還分を除く公債費は伸びているものの、普通交付税に算入される地方債が多くを占めており、結果としては良好な数値といえる。これは、後年度負担軽減策として過去において、繰り上げ償還を実施してきたことも大きな要因となっている。今後も、地方債の発行については計画的な実施に努める。また、公営企業等における繰上金は基準を下回るよう努める。

#### 定員管理の状況

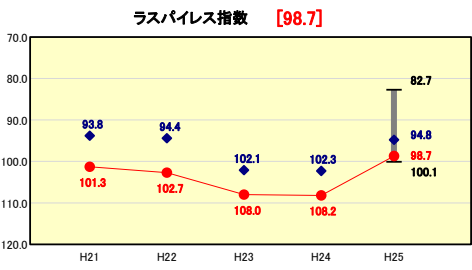
類似団体内順位 33/44 全国平均 8.96 大分県平均 8.20



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度に比較して0.25ポイント上昇、類似団体に比較して2.18ポイント高い状況となった。人口減少の影響もあるが、本町は面積が広いことから、保育所4、幼稚園4、小中学校7、公民館4と教育施設が多いこと等による行政効率が悪くことがあげられる。今後においても自律推進計画に基づき、組織機構の再編や施設の民間委託など職員数の削減に努める。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 42/44 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 前年度に比較して9.5ポイント下降したものの、類似団体に比較して3.9ポイント高い状況にあり、類似団体内の順位も下位となった。年齢構成上の問題もあるが、給与費のカット及び給与構造の中長期的な抜本改革に取り組み、その是正を図る。

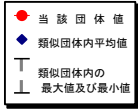
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

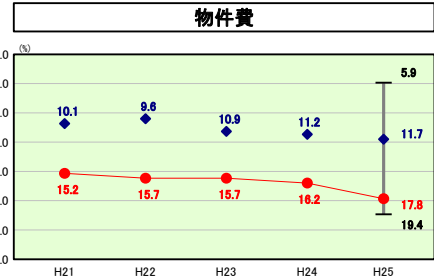
大分県九重町

## 経常収支比率の分析

人口	10,412	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,361	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	271.41	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	7,315,079	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,869,405	千円	市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 III-O	
実質収支	358,280	千円	(年度毎)	H24 III-O H25 III-O	
標準財政規模	4,176,110	千円			



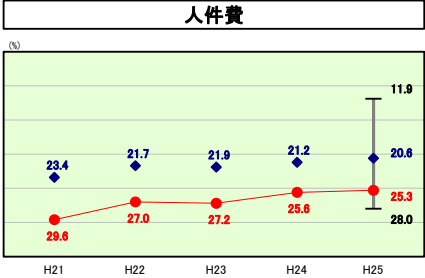
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 42/44 全国平均 13.7 大分県平均 12.5

**物件費の分析欄**

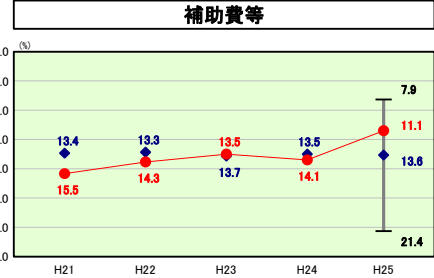
前年度に比較して1.6ポイント上昇、類似団体に比較して6.1ポイント高い状況にある。大きく上昇した要因としては、統合中学校開校に伴うスクールバスの運行委託等の物件費の42,450千円増が挙げられる。また、現在、施設の統廃合、民間委託、業務の電子化などにより委託費が増大しており、今後も増加する見込みである。面積が広い本町においては、今後、教育施設等の統廃合を推進し、経費の節減に努める。



類似団体内順位 40/44 全国平均 23.7 大分県平均 27.6

**人件費の分析欄**

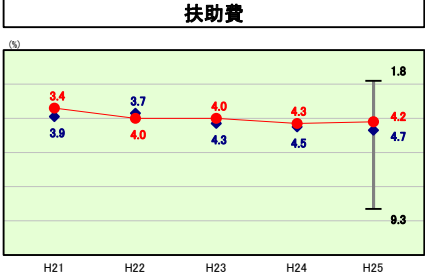
前年度に比較して0.3ポイント低下したものの、類似団体に比較して4.7ポイント高い状況にある。今後についても、計画に基づく採用等により職員数の削減に努めるとともに、人件費の節減に努める。



類似団体内順位 12/44 全国平均 10.0 大分県平均 5.6

**補助費等の分析欄**

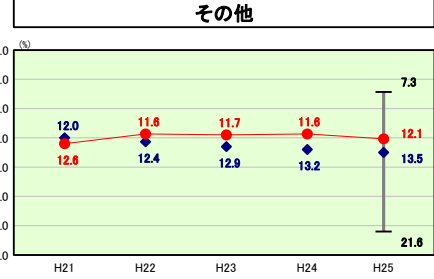
前年度に比較して3.0ポイント低下、類似団体に比較して2.5ポイント低い状況にある。今後においては、一部事務組合の施設老朽化に伴う負担金の増、自らのまちづくりに向けた地区協議会補助金の増額が見込まれることから、住民補助団体への補助金10%削減を継続するとともに、その他の補助・交付金についても削減に努める。



類似団体内順位 17/44 全国平均 11.3 大分県平均 10.4

**扶助費の分析欄**

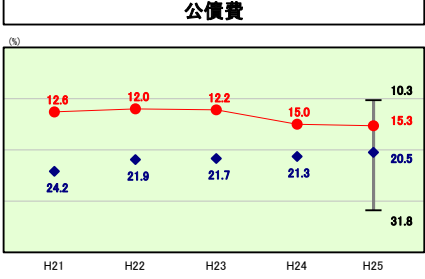
前年度に比較して0.1ポイント低下、類似団体に比較して0.5ポイント低い状況にある。これは、子ども手当や障がい者福祉費が増加したことによるものと考えられる。直近の5か年では0.8ポイント上昇しており、今後も社会保障費と並行して増加することが見込まれるため、それに備えた他の経費の削減が不可欠である。



類似団体内順位 13/44 全国平均 12.9 大分県平均 13.9

**その他の分析欄**

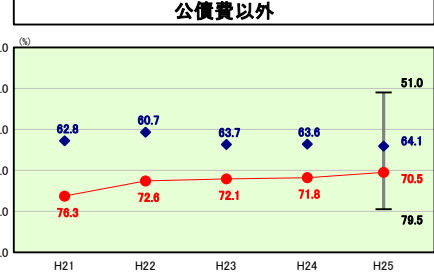
その他の主なものは繰出金である。前年度に比較して0.5ポイント上昇、類似団体に比較して1.4ポイント低い状況にある。国民健康保険、介護保険、介護サービス、後期高齢者医療における繰出金は何れも法定内の繰出であるが、水道事業は公債費負担軽減対策において繰出基準を上回っているため、今後において、基準内の適正化に努める。



類似団体内順位 12/44 全国平均 18.6 大分県平均 20.6

**公債費の分析欄**

前年度に比較して0.3ポイント上昇、類似団体に比較して5.2ポイント低い状況にある。定時償還にかかる公債費は、決算額として18,989千円増加した。今後は、予定している大型事業に要する地方債発行を抑制し、プライマリーバランスを保てるよう努める。



類似団体内順位 37/44 全国平均 71.6 大分県平均 70.0

**公債費以外の分析欄**

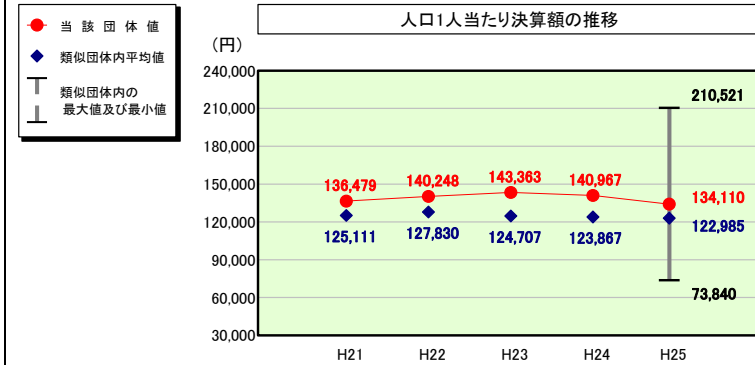
昨年度に比較して1.3ポイントの低下、類似団体に比較すると6.4ポイント高い状況となった。要因は、人件費と物件費が類似団体に比較して高い状況にあることと考えられる。人件費については、計画に基づく採用等により職員数の削減に努め、物件費については、教育施設等の統廃合を推進し、経費の節減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大分県九重町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

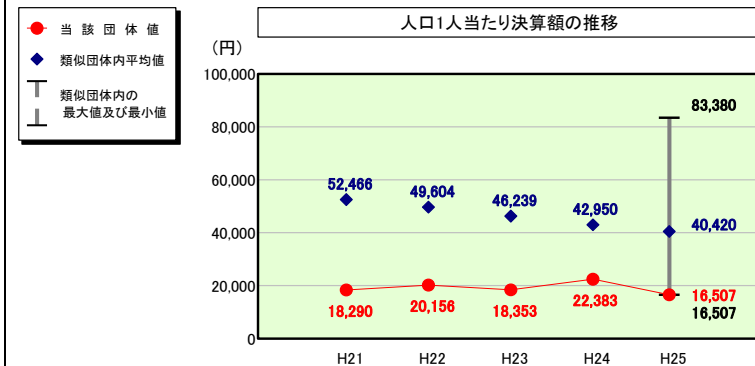
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,222,337	117,397	97,117	20.9
賃金(物件費)	169,901	16,318	9,839	65.9
一部事務組合負担金(補助費等)	107,467	10,321	18,048	▲42.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,186	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,382	6,472	5,044	28.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,909	2,104	2,764	▲23.9
▲退職金	▲192,641	▲18,502	▲12,014	54.0
合計	1,396,355	134,110	122,985	9.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.45	11.27	2.18
ラスパイレース指数	98.7	94.8	3.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

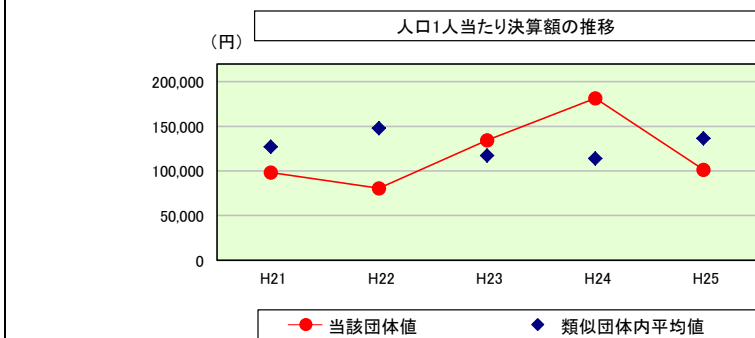


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	665,646	63,931	91,831	▲30.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	18,274	1,755	23,665	▲92.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	51,209	4,918	4,185	17.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,887	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲23,917	▲2,297	▲3,963	▲42.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲539,344	▲51,800	▲77,210	▲32.9
合計	171,868	16,507	40,420	▲59.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

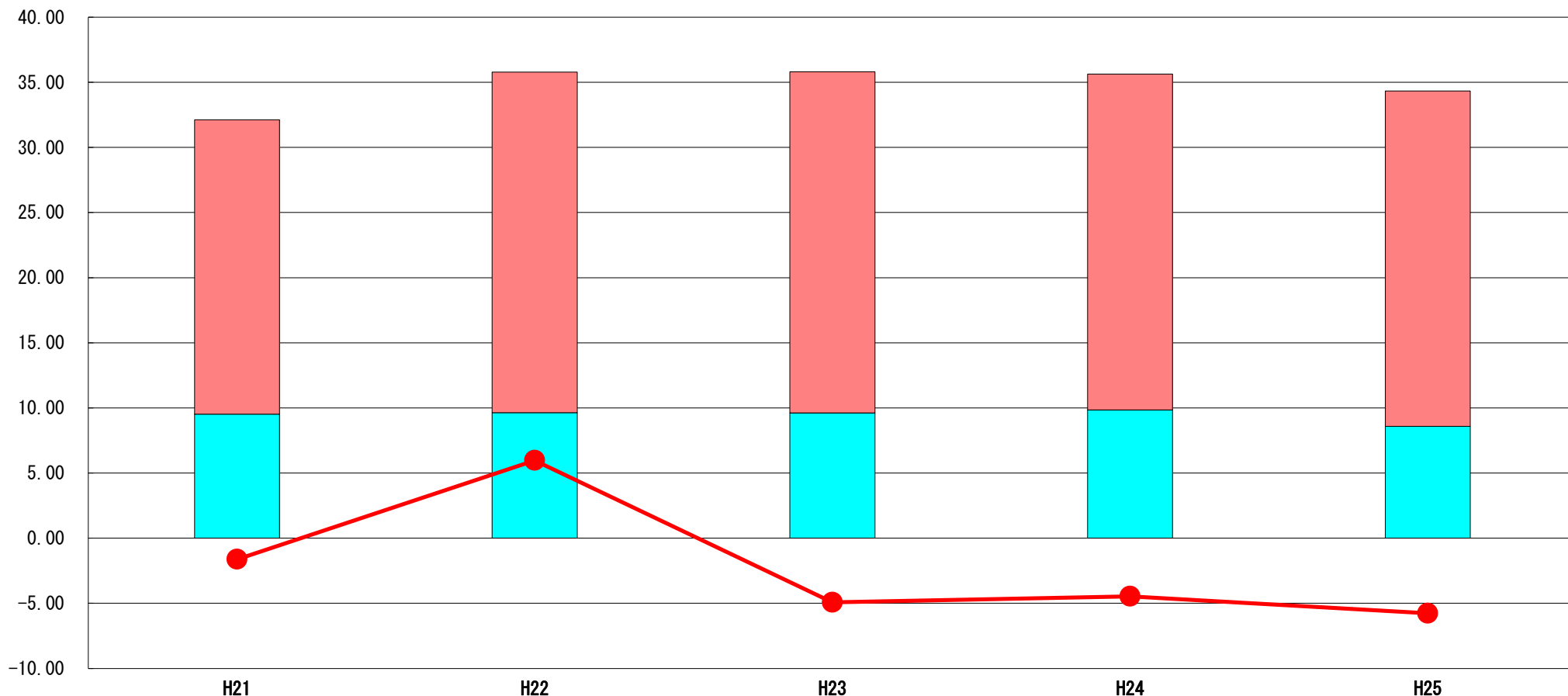
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,081,807	98,328	▲50.7	127,151	51.8	▲102.5
うち単独分	909,836	82,697	▲24.6	72,559	74.9	▲99.5
H22	870,356	80,581	▲18.0	147,869	16.3	▲34.3
うち単独分	772,998	71,567	▲13.5	63,271	▲12.8	▲0.7
H23	1,427,587	134,412	66.8	117,242	▲20.7	87.5
うち単独分	829,117	78,064	9.1	59,388	▲6.1	15.2
H24	1,909,931	181,311	34.9	114,097	▲2.7	37.6
うち単独分	1,156,832	109,819	40.7	61,630	3.8	36.9
H25	1,054,852	101,311	▲44.1	136,577	19.7	▲63.8
うち単独分	528,102	50,721	▲53.8	59,645	▲3.2	▲50.6
過去5年間平均	1,268,907	119,189	▲2.2	128,587	12.9	▲15.1
うち単独分	839,377	78,574	▲8.4	63,299	11.3	▲19.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

大分県九重町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		22.61	26.15	26.19	25.79	25.76
 実質収支額		9.52	9.63	9.62	9.84	8.58
 実質単年度収支		▲ 1.62	▲ 5.97	▲ 4.93	▲ 4.46	▲ 5.77

## 分析欄

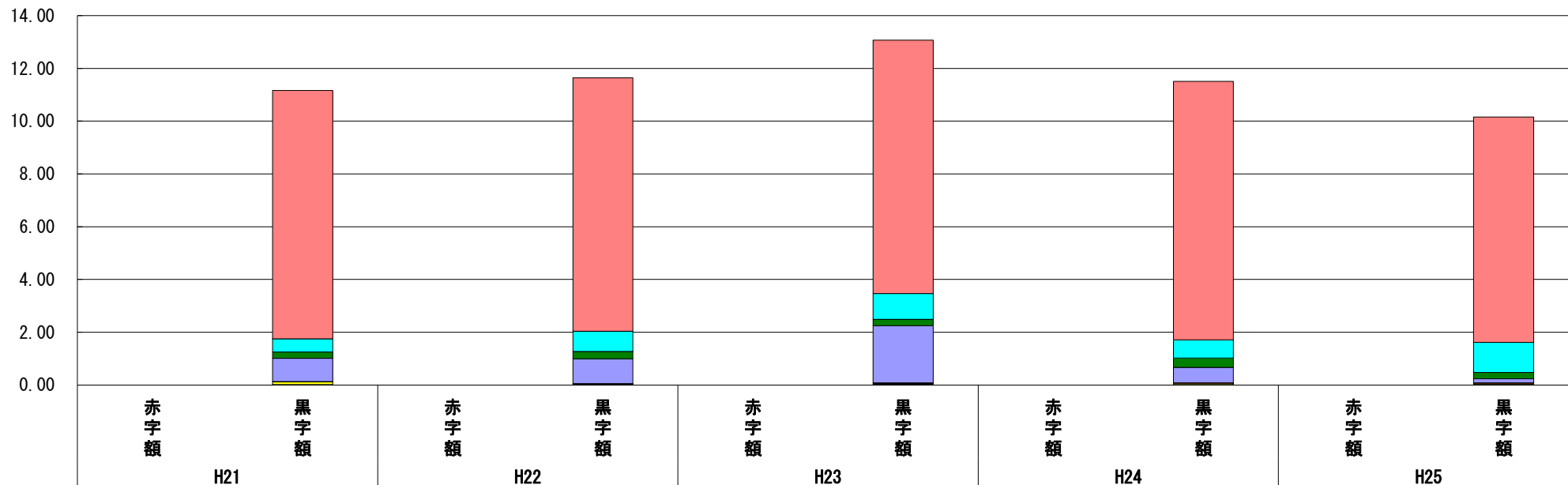
<< 財政調整基金残高 >>  
 通年の財政運営を柔軟に実施するため、標準財政規模比で概ね25%以上を目指し積立。H22年度に目標達成できた。  
 << 実質収支額 >>  
 翌年度の財政運営を柔軟に実施するため、毎年5%~10%の範囲内を目途とし決算見込を実施している。  
 << 実質単年度収支 >>  
 財政調整基金の取り崩しを196,032千円実施したことによる収支マイナスが生じた。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大分県九重町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		9.41	9.60	9.60	9.80	8.54
介護保険特別会計		0.50	0.77	0.98	0.69	1.14
水道特別会計		0.24	0.28	0.24	0.35	0.24
国民健康保険特別会計		0.88	0.94	2.17	0.59	0.16
介護サービス事業特別会計		0.01	0.01	0.03	0.04	0.04
飯田高原診療所特別会計		0.10	0.02	0.02	0.04	0.03
同和住宅資金貸付事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.03	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

### 分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成については、一般会計から他の会計への繰出しにおける赤字補填的なものはないことから、良好である。

特に、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び介護サービス事業特別会計については、繰出基準の範囲内で財政運営を行っており、基金の取り崩しもなく、安定的な運営を図っている。

なお、介護保険特別会計については、平成24年度から予防事業の拡充を図っている。

飯田高原診療所特別会計については、課題であった医師の常駐が確保され、今後、報酬の増により収支の赤字が見込まれる。

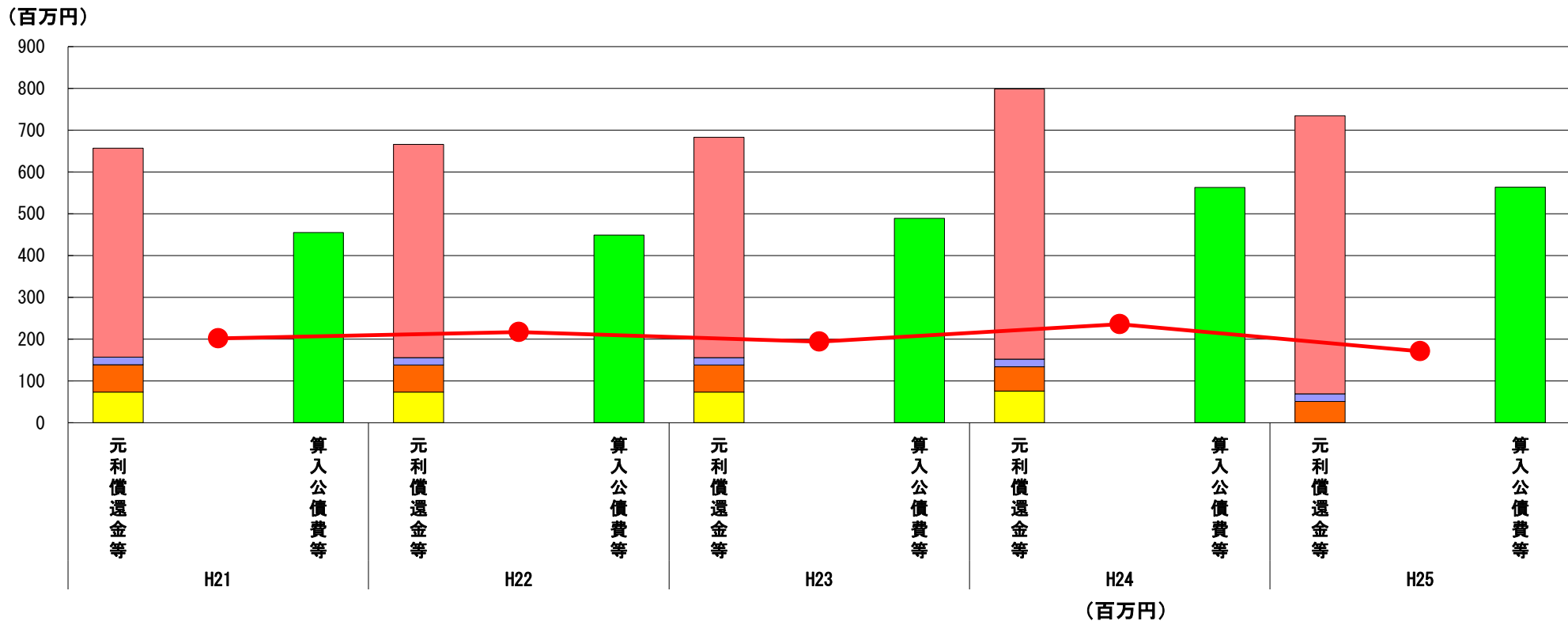
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県九重町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		500	510	527	647	666
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		18	18	18	18	18
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	65	65	58	51
	債務負担行為に基づく支出額		73	73	73	76	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		455	449	489	563	564
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		202	217	194	236	171

**分析欄**

特徴としては、普通交付税に算入される公債費の割合が高く、結果として比率が全国的にも低い状況にある。

また、公債費の増は、過疎対策事業債及び臨時財政対策債の増であり、その他のものは例年並みで、今後についても急な変化はないものと見込んでいる。

今後は、統合中学校建設事業（平成24年度完成）等の大型事業に伴う償還が開始される平成28年度がピークを迎える見込みである。

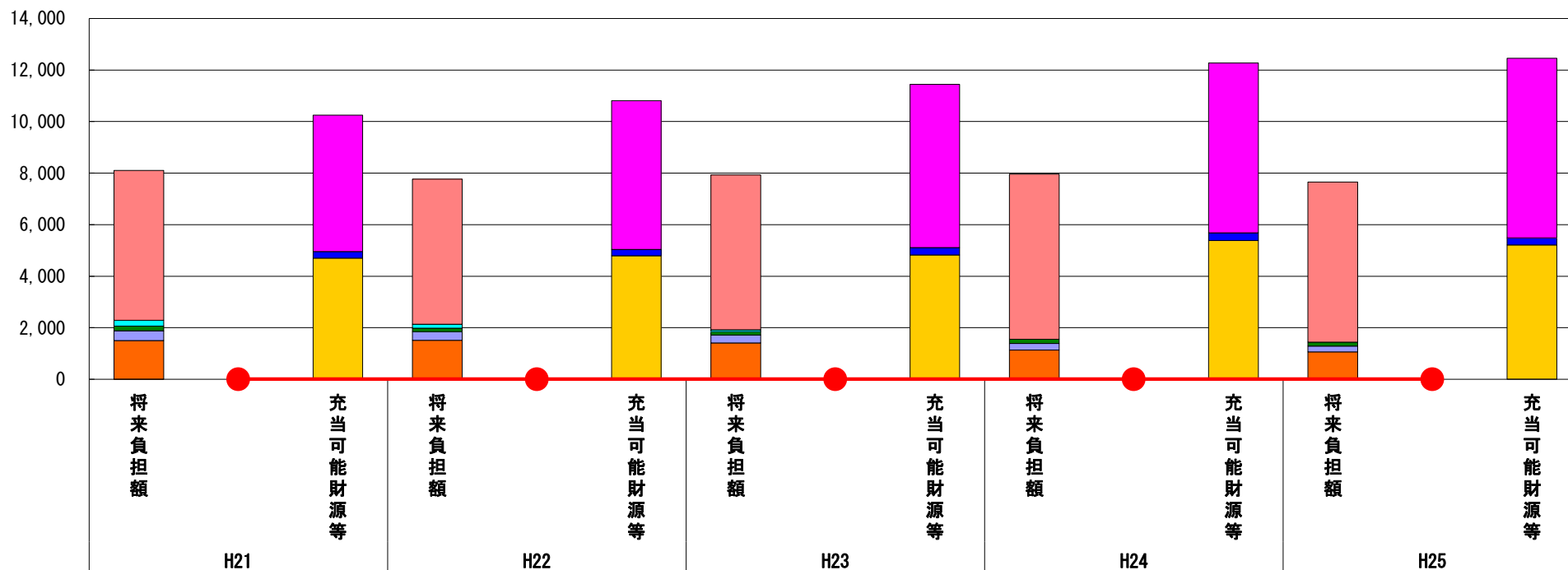
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県九重町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,812	5,635	6,011	6,404	6,213
	債務負担行為に基づく支出予定額		219	146	73	-	-
	公営企業債等繰入見込額		191	133	128	155	145
	組合等負担等見込額		379	344	312	256	229
	退職手当負担見込額		1,500	1,510	1,407	1,140	1,065
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,285	5,772	6,330	6,591	6,971
	充当可能特定歳入		259	248	291	294	276
	基準財政需要額算入見込額		4,700	4,795	4,819	5,387	5,209
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,143	▲ 3,047	▲ 3,510	▲ 4,318	▲ 4,803

### 分析欄

将来負担額については、大型事業の償還が開始されたことに伴い、地方債の現在高が増加したものの、退職手当負担見込額が減少していることから総額では、昨年と同水準となった。

充当可能財源等については、基金及び基準財政需要額算入見込額が増加しており、良好な状態といえるが、特定財源（主に使用料等）の確保・拡大が今後の課題となる。

将来負担は、年々減少傾向にあるが、地方債残高は、今後の大型事業により増加する見込みであり、引き続き基金残高と地方債残高とのバランスを保てるよう努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。